

# 第114期中間株主通信

(2026年1月1日～2026年6月30日)



東亜合成株式会社  
証券コード 4045

## 株主の皆様へ



代表取締役社長COO  
小淵 秀範

### POINT

- 中東情勢の緊迫化に伴い原料調達に影響が生じたものの、生産・出荷体制を維持し、安定供給を継続しました。
- ポリマー・オリゴマー、高機能材料、樹脂加工製品が業績をけん引しました。  
半導体向け製品、モビリティ・電子材料・医薬化粧品向け製品、下水道関連製品が好調に推移しました。
- 上期の好調な実績を踏まえ、通期業績予想を上方修正しました。また、2月公表予想から中間配当および期末配当予想を各1円増配し、年間配当は72円を予定しています(前年比+7円/株)。

## Q 当中間連結会計期間の概況についてお聞かせください。

A 当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)における世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクによる近年にない経済面でのショック、原油由来の経済の悪化および深刻化が続く中、AIの需要拡大とデータセンター向け投資の増加を背景に、関連産業を中心として底堅く推移しました。また、原油・ナフサ市況は、中東情勢の緊迫化を背景に不安定な状況が続く中、中間期末にかけて供給不安が高まりました。

わが国経済においては、賃上げの広がりなどを背景に個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資も底堅く推移しました。一方で、

物価高の継続や中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性などから、原油価格、ナフサ価格の動向には大きな懸念が継続しました。

このような状況下、当社グループは、注力分野における販売拡大、採算是正および生産効率化等に取り組んでまいりました。その結果、売上高は824億5百万円(前年同期比2.6%増収)、営業利益は79億1千2百万円(前年同期比12.7%増益)、経常利益は85億8千万円(前年同期比14.4%増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は60億1千9百万円(前年同期比5.3%増益)となりました。

## Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 当中間連結会計期間の業績は、半導体関連製品の販売が好調に推移したことに加え、ポリマー・オリゴマー事業および樹脂加工製品事業を中心に販売数量が増加したことや、ポリマー・オリゴマー事業の収益性向上が寄与したことなどから、当初想定を上回って推移しました。

今後も、中東情勢をはじめとする地政学リスクや原油・ナフサ価格の動向、為替変動など、先行き不透明な事業環境が続くも

のと予想しております。そのような中でも、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、事業拡大と収益確保に努めてまいります。

当中間連結会計期間および最近の事業環境を踏まえ、2026年12月期通期の連結業績予想は、売上高1,700億円、営業利益155億円、経常利益163億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円へ上方修正いたしました。

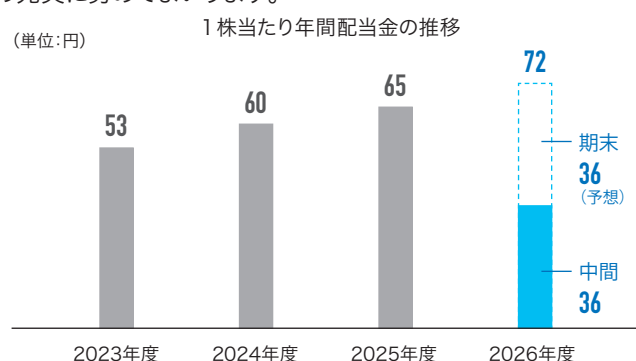
## Q 株主還元についてお聞かせください。

A 当社は、安定的な配当の継続と株主還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけております。また、中期経営計画「Connect and Create 2028」では、連結総還元性向90%程度、連結配当性向70%程度(中期経営計画期間平均)を目安とする株主還元方針を掲げております。

当中間期は前年同期比で増収増益となり、通期業績予想を上方修正いたしました。こうした業績動向を踏まえ、中間配当金は前年同期比3円50銭増配の1株当たり36円といたします。期末配当金につきましても1株当たり36円を予定しており、年間配当金は前年比7円増配の1株当たり72円を予定しております。この結果、2026年12月期の連結配当性向は約65%となる見込みです。また、株主還元を一層充実させるため、自己株式取得も実施しており、2026年12月期の連結総還元性向は約90%とな

る見込みです。

今後も、持続的な成長と企業価値の向上を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。



● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

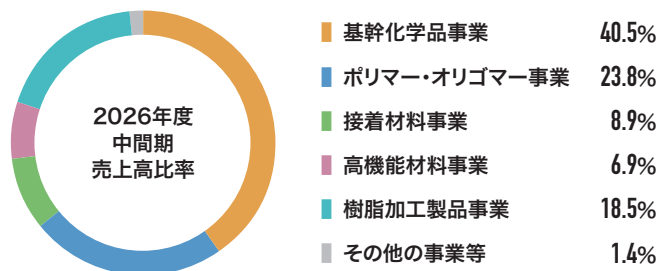
## セグメント別概況

### セグメント別売上高・営業利益

(2026年度中間期)

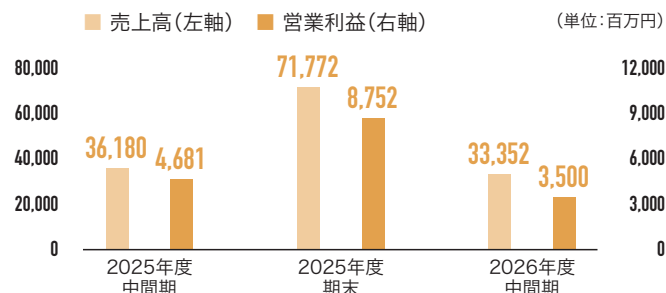
|                | 売上高(百万円) | 営業利益(百万円) |
|----------------|----------|-----------|
| ■ 基幹化学品事業      | 33,352   | 3,500     |
| ■ ポリマー・オリゴマー事業 | 19,624   | 2,396     |
| ■ 接着材料事業       | 7,296    | 206       |
| ■ 高機能材料事業      | 5,727    | 903       |
| ■ 樹脂加工製品事業     | 15,208   | 1,849     |
| ■ その他・調整額      | 1,195    | △ 944     |
| 合計             | 82,405   | 7,912     |

### セグメント別売上高比率



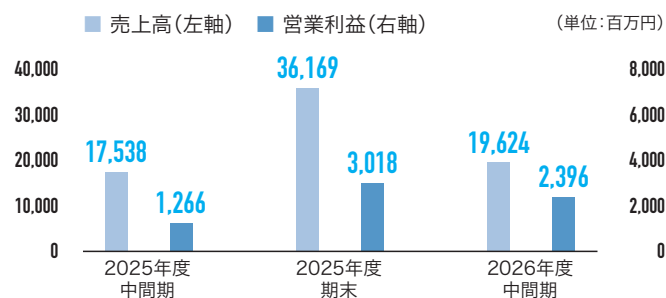
#### ■ 基幹化学品事業

電解製品は、コスト上昇に伴う製品価格の是正により、増収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売終了に加え、中東情勢の影響による原料調達契約に伴い販売数量が減少したことから、減収となりました。工業用ガスは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は333億5千2百万円(前年同期比7.8%減収)となりました。営業利益は、アクリルモノマー製品の販売数量の減少および大型定期修理に伴う費用の増加により、35億円(前年同期比25.2%減益)となりました。



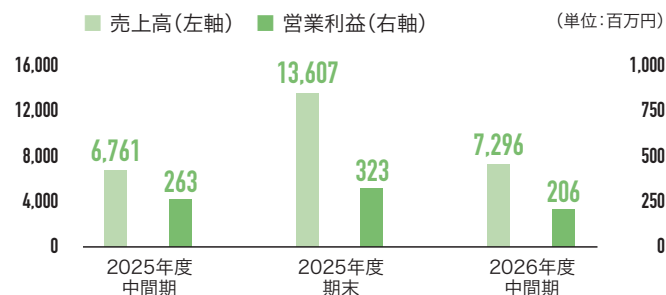
#### ■ ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載向け、医薬化粧品向けおよび半導体向けの販売数量が増加したことに加え、採算是正が寄与したことから、増収となりました。アクリルオリゴマーは、電子材料向けの販売数量の増加に加え、コスト上昇に伴う価格は正により、増収となりました。高分子凝集剤は、中東情勢の影響による原料調達契約に伴い販売数量が減少したものの、採算是正により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は196億2千4百万円(前年同期比11.9%増収)となりました。営業利益は、各サブセグメントの販売が堅調に推移したことにより、23億9千6百万円(前年同期比89.3%増益)となりました。



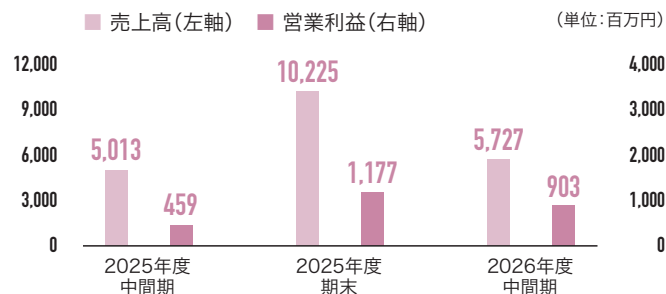
#### ■ 接着材料事業

家庭用は、米国での販売価格の改定により、増収となりました。機能性接着剤は、車載向けおよびスマートフォン向けの販売数量が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は72億9千6百万円(前年同期比7.9%増収)となりました。営業利益は、米国での販売促進に伴う広告宣伝費等の増加により、2億6百万円(前年同期比21.8%減益)となりました。



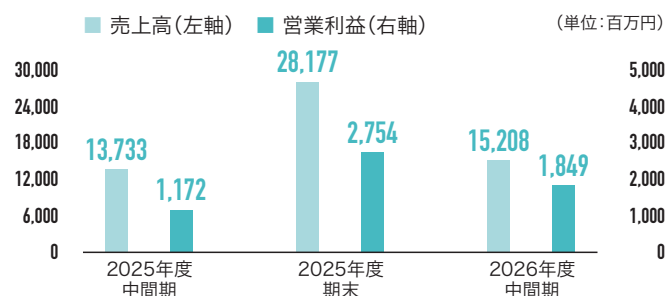
#### ■ 高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け製品の需要が引き続き好調に推移し、販売数量が増加したことにより、増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は57億2千7百万円(前年同期比14.2%増収)となりました。営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の増加により、9億3百万円(前年同期比96.9%増益)と大幅な増益となりました。



#### ■ 樹脂加工製品事業

環境インフラシステムは、下水道関連製品等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。ライフサポートは、入浴介護用品等の販売数量が減少したことにより、減収となりました。エコマテリアルは、東南アジア向け販売数量の減少により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は152億8百万円(前年同期比10.7%増収)となりました。営業利益は、環境インフラシステムにおける販売数量の増加およびエコマテリアルにおけるモビリティ関連製品の収益拡大により、18億4千9百万円(前年同期比57.8%増益)となりました。



連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

|         | 前連結会計年度末<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間末<br>(2026年6月30日) | 増減額     |
|---------|---------------------------|----------------------------|---------|
| 流動資産    | 110,556                   | 107,424                    | △ 3,132 |
| 固定資産    | 178,548                   | 189,287                    | 10,738  |
| 資産合計    | 289,105                   | 296,711                    | 7,606   |
| 流動負債    | 47,376                    | 47,810                     | 433     |
| 固定負債    | 25,783                    | 27,905                     | 2,121   |
| 負債合計    | 73,160                    | 75,716                     | 2,555   |
| 純資産     | 215,944                   | 220,995                    | 5,050   |
| 負債純資産合計 | 289,105                   | 296,711                    | 7,606   |

損益計算書

(単位:百万円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月 1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月 1日<br>至 2026年6月30日) | 増減額   |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|-------|
| 売上高             | 80,344                                      | 82,405                                      | 2,061 |
| 売上総利益           | 22,974                                      | 25,324                                      | 2,350 |
| 販売費及び一般管理費      | 15,955                                      | 17,412                                      | 1,456 |
| 営業利益            | 7,018                                       | 7,912                                       | 893   |
| 経常利益            | 7,497                                       | 8,580                                       | 1,082 |
| 特別損益            | 379                                         | △ 244                                       | △ 623 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,715                                       | 6,019                                       | 304   |

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

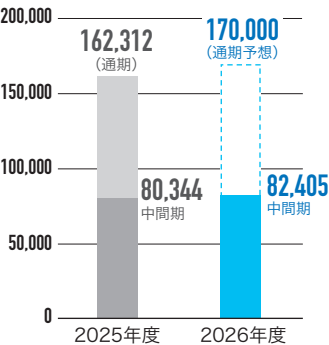
|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月 1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月 1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,678                                      | 12,013                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 17,313                                    | △ 14,292                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,712                                     | △ 6,706                                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 30,534                                      | 19,860                                      |

連結財務ハイライト

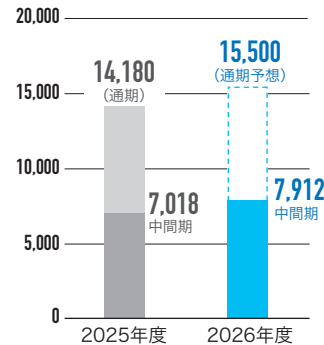
2026年度中間期

(単位:百万円)

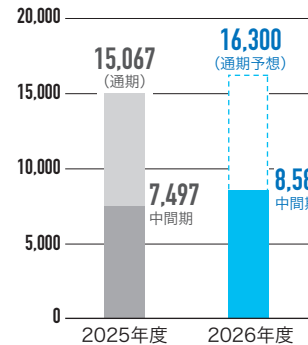
売上高



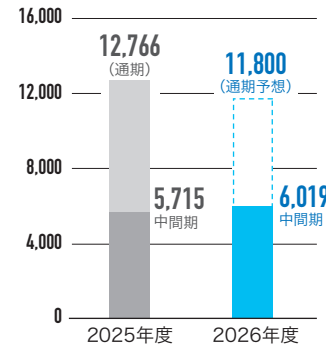
営業利益



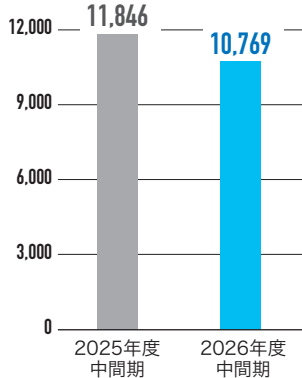
経常利益



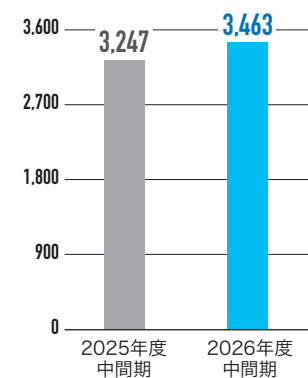
親会社株主に帰属する当期純利益



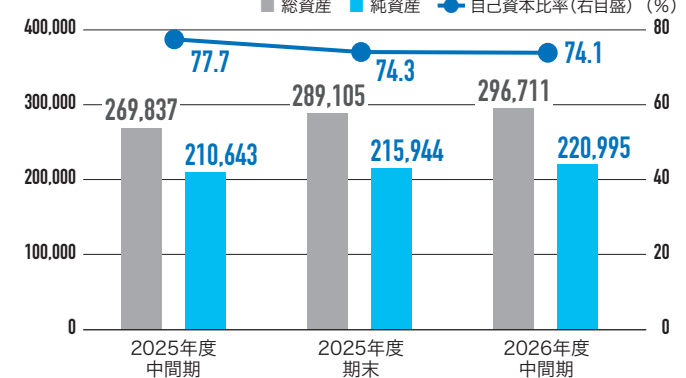
設備投資額



研究開発費

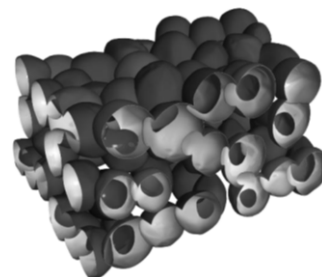


総資産・純資産・自己資本比率



## 3DC社への出資および次世代電池材料の開発強化

2026年2月、当社は東北大学発ベンチャーである株式会社3DC（以下、「3DC社」）へ出資いたしました。3DC社は、リチウムイオン電池向け導電助剤として期待される次世代炭素材料「Graphene MesoSponge® (GMS)」の開発・製造を手掛けており、柔軟性、多孔性、導電性、耐食性などの優れた特性を有しています。今回の出資を通じて電池分野での技術協力を進めるとともに、3DC社のGMSと当社のリチウムイオン電池用開発製品を組み合わせることで、高性能電池の実現と製品の販売拡大を目指します。今後も革新的な材料の実用化と新たな事業創出を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



GMS（出典：3DC社）

## 化粧品向け機能性ポリマー事業の強化(EFfCI GMP 認証取得)

当社は、化粧品向け機能性ポリマーを製造する広野工場において、欧州の化粧品原料に関する基準である「EFfCI GMP※1」を取得いたしました。化粧品向け機能性ポリマーは、2026-2028年 東亜合成グループ中期経営計画「Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）」における重要な戦略製品と位置づけており、国内外のお客様の多様なニーズに応える製品開発と供給体制の強化を進めています。今回の認証取得により、品質および安全性を確保する体制を一層強化するとともに、既に取得している「EcoVadis※2」評価とあわせて、グローバル市場での競争力向上を図ります。今後も化粧品向け機能性ポリマー事業のさらなる拡大を通じて、世界各地への展開を進めてまいります。



※1 EFfCI GMP：欧州化粧品原料連合会(EFfCI)が定める化粧品原料向けの適正製造規範(GMP)認証。

※2 EcoVadis：企業のサステナビリティへの取組みを評価する国際的な第三者評価機関。

## ● 当社Webサイトのご案内

■ 情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

■ 株式、決算関連についての詳しい情報は「株主・投資家情報」でご覧いただけます。

### 東亜合成Webサイトトップページ



<https://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成

検索



### 株主・投資家情報ページ



① 決算短信や有価証券報告書などIRに関する資料は

「IR資料室」  
<https://www.toagosei.co.jp/ir/library/index.html>

② 業績や財務状況の推移などのデータは

「財務・業績情報」  
<https://www.toagosei.co.jp/ir/finance/index.html>

③ 株式に関する情報は

「株主・株式情報」  
[https://www.toagosei.co.jp/ir/stock\\_information/index.html](https://www.toagosei.co.jp/ir/stock_information/index.html)

## 株主メモ

- 事業年度……………毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会……………毎年3月に開催
- 基準日……………定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法……………電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞(東京)に掲載します。  
公告掲載URL (<https://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先……………〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## ご案内

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、特別口座で管理されている株式に関するお手続きについては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### 各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

#### ■ホームページアドレス

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

- ・ 口座振替申請書 ・ 単元未満株式買取請求書(特別口座用)
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用) ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。